

平成28年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (4) 積立金の明細
 - (5) 目的積立金の取崩しの明細
 - (6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - (7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - (8) 役員及び職員の給与の明細
 - (9) 科学研究費補助金の明細
 - (10) セグメント情報

貸借対照表

(平成29年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	543,154,986	
未収金	44,425,563	
たな卸資産	63,796,997	
前払費用	10,968,324	
その他の流動資産	<u>2,806,642</u>	
流動資産合計		665,152,512

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,340,385,336	
減価償却累計額	<u>2,366,966,660</u>	1,973,418,676
構築物	812,786,603	
減価償却累計額	<u>581,615,408</u>	231,171,195
機械及び装置	14,912,053	
減価償却累計額	<u>14,229,907</u>	682,146
車両運搬具	169,240,000	
減価償却累計額	<u>152,868,119</u>	16,371,881
工具器具備品	1,768,210,355	
減価償却累計額	<u>1,537,792,374</u>	230,417,981
土地		<u>4,702,326,526</u>
有形固定資産合計		7,154,388,405

2 無形固定資産

特許権	14,332,188	
意匠権	46,130	
ソフトウェア	32,077,636	
電話加入権	537,200	
工業所有権仮勘定	<u>24,978,164</u>	
無形固定資産合計		71,971,318

3 投資その他の資産

預託金	<u>34,580</u>	
投資その他の資産合計		34,580

固定資産合計 7,226,394,303

資産合計 7,891,546,815

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	108,477,774	
預り寄附金	4,887,923	
未払金	195,349,920	
未払費用	21,983,303	
未払消費税等	2,053,300	
前受金	101,350,075	
預り金	<u>22,081,544</u>	
流動負債合計		456,183,839

II 固定負債

資産見返負債		
固定資産見返運営費交付金	287,783,975	
固定資産見返補助金等	3,846,685	
固定資産見返物品受贈額	9,709,601	
固定資産見返寄附金	1,946,701	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	<u>24,978,164</u>	328,265,126
長期預り寄附金		<u>46,525,295</u>
固定負債合計		<u>374,790,421</u>
負債合計		<u>830,974,260</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>8,470,154,319</u>	
資本金合計		8,470,154,319

II 資本剰余金

資本剰余金	1,490,891,294	
損益外減価償却累計額(△)	△ 3,077,915,765	
損益外減損失累計額(△)	<u>△ 865,900</u>	
資本剰余金合計		△ 1,587,890,371

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金	7,444,420	
当期未処分利益	<u>170,864,187</u>	
(うち当期総利益 170,864,187円)		
利益剰余金合計		<u>178,308,607</u>
純資産合計		<u>7,060,572,555</u>
負債純資産合計		<u>7,891,546,815</u>

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

経常費用

研究業務費

給与、賞与及び諸手当	1,257,129,278	
法定福利費	214,724,598	
福利厚生費	3,826,710	
その他の人件費	214,496,911	
滞在費	14,348,911	
外部委託費	215,183,325	
研究材料・消耗品費	207,136,878	
賃借料	9,338,351	
減価償却費	90,483,823	
保守・修繕費	141,039,900	
水道光熱費	79,551,289	
国内旅費交通費	28,584,073	
国外旅費交通費	274,323,208	
備品費	62,682,741	
顧問料	540,000	
その他業務経費	<u>95,484,657</u>	2,908,874,653

一般管理費

役員報酬	41,590,520	
給与、賞与及び諸手当	298,261,201	
法定福利費	60,042,636	
福利厚生費	4,256,702	
退職金費用	126,946,878	
その他の人件費	20,691,964	
外部委託費	11,644,550	
賃借料	1,403,677	
減価償却費	2,136,953	
保守・修繕費	26,395,102	
水道光熱費	4,097,900	
国内旅費交通費	2,192,560	
消耗品費	9,035,018	
備品費	2,683,368	
顧問料	4,369,140	
その他管理経費	<u>13,066,542</u>	628,814,711

雑損

雑損	<u>113,063</u>	113,063
----	----------------	---------

経常費用合計

3,537,802,427

経常収益			
運営費交付金収益		3,361,055,499	
事業収益		1,027,580	
政府等受託収入		39,374,139	
その他受託研究収入		110,547,421	
寄附金収益		2,513,830	
補助金等収益		57,732,198	
資産見返負債戻入			
固定資産見返運営費交付金戻入	92,301,590		
固定資産見返補助金等戻入	4,698,175		
固定資産見返物品受贈額戻入	8,151,989		
固定資産見返寄附金戻入	407,981		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	19,741,665	125,301,400	
財務収益			
受取利息		110,731	
雑益			
物品受贈益	3,509,611		
雑益	6,469,459	9,979,070	
経常収益合計			3,707,641,868
経常利益			169,839,441
臨時損失			
固定資産除却損		18,506,005	
臨時損失合計			18,506,005
臨時利益			
固定資産売却益		724,899	
臨時利益合計			724,899
当期純利益			152,058,335
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			18,805,852
当期総利益			170,864,187

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 505,053,860
人件費支出	△ 2,190,897,338
その他の業務支出	△ 691,266,113
運営費交付金収入	3,545,750,000
受託収入	204,683,437
補助金等収入	90,626,298
寄附金収入	41,261,349
その他の業務収入	<u>9,527,333</u>
小計	504,631,106
利息の受取額	110,731
国庫納付金の支払額	<u>△ 327,952,122</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	176,789,715
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 117,518,101
有形固定資産の売却による収入	849,515
無形固定資産の取得による支出	△ 42,172,931
施設費による収入	<u>54,066,040</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,775,477
III 資金増加額	72,014,238
IV 資金期首残高	<u>471,140,748</u>
V 資金期末残高	<u><u>543,154,986</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成29年3月31日)

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>170,864,187</u>
当期総利益	170,864,187	
II 利益処分類		<u>170,864,187</u>
積立金	170,864,187	

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

I 業務費用		3,406,513,266
損益計算書上の費用		
研究業務費	2,908,874,653	
一般管理費	628,814,711	
雑損	113,063	
臨時損失	<u>18,506,005</u>	<u>3,556,308,432</u>
(控除)自己収入等		
政府等受託収入	△ 39,374,139	
その他受託研究収入	△ 99,166,547	
寄附金収益	△ 2,513,830	
事業収益	△ 1,027,580	
固定資産見返寄附金戻入	△ 407,981	
受取利息	△ 110,731	
雑益	△ 6,469,459	
臨時利益	<u>△ 724,899</u>	<u>△ 149,795,166</u>
II 損益外減価償却相当額		120,385,423
III 損益外除売却差額相当額		19,252,956
IV 引当外賞与見積額		2,790,447
V 引当外退職給付増加見積額		△ 17,269,859
VI 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		4,501,283
VII (控除)法人税及び国庫納付額		△ 327,952,122
VIII 行政サービス実施コスト		<u><u>3,208,221,394</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

特許権については、8年の耐用年数を用いております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源が措置されておりますので、賞与に係る引当金は計上していません。

また、賞与の見積額を貸借対照表注記において表示し、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。賞与の見積額は期末における支給見込額に基づいて計算しております。

4 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当については運営費交付金により財源が措置されておりますので、退職手当に係る引当金は計上していません。

また、退職手当の見積額を貸借対照表注記において表示し、退職手当の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。退職手当の見積額は期末における自己都合退職要支給額に基づいて計算しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)貯蔵品

総平均法による低価法を採用しております。

(2)未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額も含めた政府出資等の純額に一定の利率を乗じて計算しております。

7 消費税等の会計処理方法
税込方式によっております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

9 重要な会計方針の変更

(1) 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当事業年度の経常利益及び当期純利益はそれぞれ161,445,368円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

(2) 退職金費用の計上

役員及び一般職員を除く研究職員等に係る退職金費用については、前事業年度まで研究業務費に計上していましたが、当事業年度より、業務達成基準を採用することを契機として見直した結果、各年度におけるセグメント別の業務達成状況と研究業務費との対応関係をより明確にするために、すべて一般管理費に計上する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当事業年度の研究業務費の退職金費用は104,162,748円減少し、一般管理費が同額増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

II 貸借対照表注記

1 資産除去債務に関する事項

当法人は、貸借契約に基づく事務所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。

2 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額 1,773,280,100 円

3 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 136,454,807 円

III キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	543,154,986円
<u>資金期末残高</u>	<u>543,154,986円</u>

IV 行政サービス実施コスト計算書注記

1 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%を利率として適用しております。

2 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおり

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 11,053,046 円

V 金融商品の時価等に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、業務上の余裕金について短期的な預金及び公社債等に、限定して行うこととしております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に従ってリスク管理しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づく、公債等のみを保有することとしており、株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は運転資金(主として短期)であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	543,154,986	543,154,986	—
(2)未収金	44,425,563	44,425,563	—
(3)未払金	(195,349,920)	(195,349,920)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 不要財産の国庫納付に関する注記

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成28年度

附 属 明 細 書

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	94,939,476	6,700,028	-	101,639,504	46,426,923	5,576,503	-	-	55,212,581	
	構築物	69,633,335	-	-	69,633,335	40,536,838	4,780,803	-	-	29,096,497	
	機械及び装置	3,673,000	-	-	3,673,000	3,086,999	360,149	-	-	586,001	
	車両運搬具	169,547,315	7,867,016	8,174,331	169,240,000	152,868,119	7,109,659	-	-	16,371,881	
	工具器具備品	1,540,511,091	54,557,246	91,035,816	1,504,032,521	1,332,637,824	61,278,102	-	-	171,394,697	
	計	1,878,304,217	69,124,290	99,210,147	1,848,218,360	1,575,556,703	79,105,216	-	-	272,661,657	
有形固定資産 (償却費 損益外)	建物	4,198,739,374	54,066,040	14,059,582	4,238,745,832	2,320,539,737	101,188,730	-	-	1,918,206,095	
	構築物	743,153,268	-	-	743,153,268	541,078,570	18,158,760	-	-	202,074,698	
	機械及び装置	11,239,053	-	-	11,239,053	11,142,908	-	-	-	96,145	
	工具器具備品	309,174,841	-	44,997,007	264,177,834	205,154,550	1,037,933	-	-	59,023,284	
	計	5,262,306,536	54,066,040	59,056,589	5,257,315,987	3,077,915,765	120,385,423	-	-	2,179,400,222	
非償却資産	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526	
有形固定資産 合計	建物	4,293,678,850	60,766,068	14,059,582	4,340,385,336	2,366,966,660	106,765,233	-	-	1,973,418,676	
	構築物	812,786,603	-	-	812,786,603	581,615,408	22,939,563	-	-	231,171,195	
	機械及び装置	14,912,053	-	-	14,912,053	14,229,907	360,149	-	-	682,146	
	車両運搬具	169,547,315	7,867,016	8,174,331	169,240,000	152,868,119	7,109,659	-	-	16,371,881	
	工具器具備品	1,849,685,932	54,557,246	136,032,823	1,768,210,355	1,537,792,374	62,316,035	-	-	230,417,981	
	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526	
	計	11,842,937,279	123,190,330	158,266,736	11,807,860,873	4,653,472,468	199,490,639	-	-	7,154,388,405	
無形固定資産	特許権	52,721,195	3,182,506	25,203,133	30,700,568	16,368,380	5,175,358	-	-	14,332,188	
	意匠権	113,730	-	-	113,730	67,600	16,224	-	-	46,130	
	ソフトウェア	47,329,802	8,436,139	-	55,765,941	23,688,305	8,323,978	-	-	32,077,636	
	電話加入権	1,403,100	-	-	1,403,100	-	-	865,900	-	537,200	
	工業所有権仮 勘定	37,550,961	10,351,374	22,924,171	24,978,164	-	-	-	-	24,978,164	
	計	139,118,788	21,970,019	48,127,304	112,961,503	40,124,285	13,515,560	865,900	-	71,971,318	
投資その他 の資産	敷金・保証金	17,034	-	17,034	-	-	-	-	-	-	
	預託金	34,580	-	-	34,580	-	-	-	-	34,580	
	計	51,614	-	17,034	34,580	-	-	-	-	34,580	

たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要	
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他			
貯蔵品	(原料)	2,664,932	1,858,684	-	1,752,537	99,232	2,671,847	
	農薬	1,362,918	1,159,307	-	986,119	9,152	1,526,954	注1
	肥料	1,302,014	699,377	-	766,418	90,080	1,144,893	注1
	(消耗品)	620,923	8,068,282	-	7,985,848	207	703,150	
	軽油	165,062	537,018	-	616,117	17	85,946	注1
	灯油	400,968	6,921,854	-	6,740,861	-	581,961	
	ガソリン	43,740	522,720	-	553,202	190	13,068	注1
	切手	4,133	23,690	-	22,088	-	5,735	
	レターパック	6,720	63,000	-	53,280	-	16,440	
	収入印紙	300	-	-	300	-	-	
未成受託研究支出金	52,482,477	38,030,532	-	30,091,009	-	60,422,000		
計	55,768,332	47,957,498	-	39,829,394	99,439	63,796,997		

注1) 当期減少額のその他は棚卸評価損によるもの

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
	計	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
資本剰余金	施設費	1,680,944,673	54,066,040	-	1,735,010,713	当期増加は遺伝子組換え体発現制御実験棟改修工事分の増加による
	運営費交付金	107,100	-	-	107,100	
	政府承継	2,259,760	-	-	2,259,760	
	目的積立金	3,727,500	-	-	3,727,500	
	損益外除売却差額相当額	△ 191,157,190	-	59,056,589	△ 250,213,779	当期減少は施設整備費により取得した資産及び政府現物出資資産の除却による
	計	1,495,881,843	54,066,040	59,056,589	1,490,891,294	
	損益外減価償却累計額	△ 2,997,333,975	△ 120,385,423	△ 39,803,633	△ 3,077,915,765	当期減少は施設整備費により取得した資産及び政府現物出資資産の除却による
	損益外減損損失累計額	△ 865,900	-	-	△ 865,900	
	計	△ 2,998,199,875	△ 120,385,423	△ 39,803,633	△ 3,078,781,665	
	差引計	△ 1,502,318,032	△ 66,319,383	19,252,956	△ 1,587,890,371	

積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	208,724	26,250,272	19,014,576	7,444,420	注1
通則法第44条第1項積立金	74,010,131	280,192,263	354,202,394	-	注2
計	74,218,855	306,442,535	373,216,970	7,444,420	

注1) 当期増加額は前中長期目標期間からの繰越額、減少額は積立金振替額と前中長期目標期間繰越積立金取崩額です。

注2) 前中長期目標期間最終年度の積立金の残高は74,010,131円であり、これに前中長期目標期間の最終年度の未処分利益280,192,263円を加えると積立金354,202,394円となります。

また、この積立金より今中長期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は26,250,272円であり、差し引き327,952,122円については国庫に納付しております。

目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	18,805,852	前中長期目標期間からのたな卸資産、前渡金の取崩し額及び自己収入予算にて取得した固定資産の減価償却費計上額
その他	208,724	前中長期目標期間終了時の前中長期目標期間繰越積立金残高の積立金への振替額

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定見 返運営費交付金		
平成28年度	0	3,545,750,000	3,361,055,499	65,865,353	10,351,374	3,437,272,226	108,477,774
合計	0	3,545,750,000	3,361,055,499	65,865,353	10,351,374	3,437,272,226	108,477,774

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

<平成28年度交付分>

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
企画・連携推進業務	332,321,734	332,321,734	人件費: 154,514,860、研究業務費: 177,806,874
資源・環境管理研究業務	650,059,639	650,059,639	人件費: 384,121,054、研究業務費: 265,938,585
農産物安定生産研究業務	747,857,832	747,857,832	人件費: 443,327,683、研究業務費: 304,530,149
高付加価値化研究業務	616,891,461	616,891,461	人件費: 332,134,746、研究業務費: 284,756,715
情報収集分析業務	225,812,860	225,812,860	人件費: 129,965,769、研究業務費: 95,847,091
期間進行基準による振替額	788,111,973	626,666,605	人件費: 522,116,378、一般管理費: 104,550,227
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません。
合計	3,361,055,499	3,199,610,131	

② 資産見返運営費交付金及び工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
企画・連携推進業務	3,471,381	工具器具備品: 2,588,303、 その他: 883,078	10,351,374	特許出願に要する弁理士費用: 10,351,374
資源・環境管理研究業務	13,795,237	工具器具備品: 10,026,037、 その他: 3,769,200	0	
農産物安定生産研究業務	14,371,979	工具器具備品: 11,838,287、 その他: 2,533,692	0	
高付加価値化研究業務	18,993,302	工具器具備品: 13,955,537、 その他: 5,037,765	0	
情報収集分析業務	11,453,454	工具器具備品: 9,982,498、 その他: 1,470,956	0	
共通	3,780,000	ソフトウェア: 3,780,000	0	
合計	65,865,353		10,351,374	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	108,477,774
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
計	108,477,774

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。

人件費の残額を翌期以降に45,723,888円収益化予定。
電子ジャーナルの購入により支出した前払費用を翌期に10,968,324円収益化予定。
たな卸資産(農薬、肥料等)の費消により翌期に3,352,822円収益化予定。
海外研究資金(仮払金)の残額を翌期に561,727円収益化予定。
実施中のプロジェクト研究の推進により翌期に47,871,013円収益化予定。

事業費の残額についてはいずれも翌事業年度、人件費の残額については翌事業年度以降に使用する見込みです。

○翌事業年度への繰越額ははありません。

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資本剰余金	施設費収益	その他	
施設整備費補助金	54,066,040	54,066,040	-	-	
計	54,066,040	54,066,040	-	-	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		資産見返補助金等	収益計上	
海外農業農村開発促進調査等補助金	42,370,000	-	42,370,000	
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	9,889,669	-	9,889,669	
科学技術人材育成費補助金	5,472,529	-	5,472,529	
計	57,732,198	-	57,732,198	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	41,487	3	-	-
職 員	1,551,562	173	126,947	5
その他役員	104	1	-	-
その他職員	239,017	147	-	-
合 計	1,832,170	324	126,947	5

(注)

1. 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則等によっております。
2. 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。
3. その他役員は非常勤です。
4. その他職員は契約職員です。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(S)	2,370,000 (7,900,000)	1	
基盤研究(A)	1,108,500 (3,695,000)	3	
基盤研究(B)	2,877,000 (11,650,000)	9	
基盤研究(C)	1,500,000 (9,263,350)	8	
萌芽研究	510,000 (1,700,000)	2	
若手研究(B)	1,800,000 (7,355,455)	6	
特別研究員奨励費	855,374 (6,351,244)	8	
研究活動スタート支援	360,000 (1,000,000)	1	
合計	11,380,874 (48,915,049)	38	

注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載してあります。

セグメント情報

(単位:円)

	企画・連携 推進業務	資源・環境管 理研究業務	農産物安定 生産研究業務	高付加価値 化研究業務	情報収集 分析業務	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
研究業務費	383,688,059	713,046,729	906,893,535	657,601,902	247,644,428	2,908,874,653	-	2,908,874,653
一般管理費	-	-	-	-	-	-	628,814,711	628,814,711
雑損	-	14,625	98,178	-	260	113,063	-	113,063
計	383,688,059	713,061,354	906,991,713	657,601,902	247,644,688	2,908,987,716	628,814,711	3,537,802,427
事業収益								
運営費交付金収益	332,321,734	650,059,639	747,857,832	616,891,461	225,812,860	2,572,943,526	788,111,973	3,361,055,499
受託収入	2,568,784	12,067,212	105,934,950	14,068,646	15,281,968	149,921,560	-	149,921,560
政府等受託	-	-	26,654,000	2,784,000	9,936,139	39,374,139	-	39,374,139
その他受託研究	2,568,784	12,067,212	79,280,950	11,284,646	5,345,829	110,547,421	-	110,547,421
補助金等収益	5,472,529	25,818,773	23,060,000	3,380,896	-	57,732,198	-	57,732,198
資産見返負債戻入	40,287,164	24,636,356	28,591,872	21,305,911	8,343,144	123,164,447	2,136,953	125,301,400
その他の収益	9,235,133	354,934	1,479,231	1,920,751	606,172	13,596,221	34,990	13,631,211
計	389,885,344	712,936,914	906,923,885	657,567,665	250,044,144	2,917,357,952	790,283,916	3,707,641,868
事業損益	6,197,285	△ 124,440	△ 67,828	△ 34,237	2,399,456	8,370,236	161,469,205	169,839,441
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	10,791,957	2,292,728	2,646,118	1,982,434	792,768	18,506,005	-	18,506,005
計	10,791,957	2,292,728	2,646,118	1,982,434	792,768	18,506,005	-	18,506,005
臨時利益								
固定資産売却益	-	-	724,899	-	-	724,899	-	724,899
計	-	-	724,899	-	-	724,899	-	724,899
当期純利益	△ 4,594,672	△ 2,417,168	△ 1,989,047	△ 2,016,671	1,606,688	△ 9,410,870	161,469,205	152,058,335
前中長期目標期間 繰越積立金取崩額	10,594,418	2,392,177	2,962,730	2,240,983	604,391	18,794,699	11,153	18,805,852
当期総利益	5,999,746	△ 24,991	973,683	224,312	2,211,079	9,383,829	161,480,358	170,864,187
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用 (控除)自己収入	394,480,016 △ 10,629,817	715,354,082 △ 9,385,640	909,637,831 △ 103,563,859	659,584,336 △ 11,806,946	248,437,456 △ 14,373,914	2,927,493,721 △ 149,760,176	628,814,711 △ 34,990	3,556,308,432 △ 149,795,166
業務費用合計	383,850,199	705,968,442	806,073,972	647,777,390	234,063,542	2,777,733,545	628,779,721	3,406,513,266
損益外減価償却相当額	9,871,605	24,438,241	28,170,189	21,067,449	8,306,594	91,854,078	28,531,345	120,385,423
損益外除却差額相当額	2,060,066	5,121,286	5,910,657	4,428,180	1,732,767	19,252,956	-	19,252,956
引当外賞与見積額	228,817	566,461	652,965	488,328	192,541	2,129,112	661,335	2,790,447
引当外退職給付増加見積額	-	-	-	-	-	-	△ 17,269,859	△ 17,269,859
機会費用								
政府出資又は地方公共 団体外資等の機会費用	369,105	913,760	1,053,300	787,725	310,589	3,434,479	1,066,804	4,501,283
(控除)法人税等及び国 庫納付額	△ 26,892,074	△ 66,574,281	△ 76,740,797	△ 57,391,621	△ 22,628,696	△ 250,227,469	△ 77,724,653	△ 327,952,122
行政サービス実施コスト	369,487,718	670,433,909	765,120,286	617,157,451	221,977,337	2,644,176,701	564,044,693	3,208,221,394
IV 総資産								
土地	385,590,775	954,572,285	1,100,344,407	822,907,142	324,460,530	3,587,875,139	1,114,451,387	4,702,326,526
建物	161,820,331	400,603,991	461,779,970	345,348,268	136,165,889	1,505,718,449	467,700,227	1,973,418,676
構築物	18,956,038	46,927,753	54,094,060	40,454,599	15,950,819	176,383,622	54,787,573	231,171,195
その他	80,739,694	199,879,975	230,403,518	172,310,323	67,939,499	751,273,009	233,357,409	984,630,418
計	647,106,838	1,601,984,004	1,846,621,955	1,381,020,692	544,516,730	6,021,250,219	1,870,296,596	7,891,546,815

(注)

1. セグメント区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、変更後の区分に基づき作成した情報は次のとおりであります。

- (1) 企画・連携推進業務…企画・連携推進部門の業務
- (2) 資源・環境管理研究業務…開発途上地域における持続的な資源・環境管理技術の開発
- (3) 農産物安定生産研究業務…熱帯等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発
- (4) 高付加価値化研究業務…開発途上地域の地域資源等の活用と高付加価値化技術の開発
- (5) 情報収集分析業務…国際的な農林水産業に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供

2. 事業費用における法人共通経費は、管理部門が行う経費(保守・修繕費 26,395,102円、光熱水料 4,097,900円など)で研究部門に割り振ることが出来ない経費です。又、事業収益における法人共通収益は、資産見返負債戻入 2,136,953円、労災総合保険精算金 34,990円などです。

3. 「注記事項 I 重要な会計方針 9 重要な会計方針の変更 (2)退職金費用の計上」に記載のとおり、役員及び一般職員を除く研究職員等に係る退職金費用については、前事業年度まで研究業務費に計上しておりましたが、当事業年度より、すべて一般管理費に計上する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当事業年度の研究業務費の退職金費用は 104,162,748円減少し、一般管理費が同額増加しておりますが、事業損益及び当期純利益に与える影響はありません。

また、行政サービス実施コストの業務費用の損益計算書上の費用及び引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで各セグメントに配分しておりましたが、当事業年度より全額を「法人共通」に記載しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、企画・連携推進業務 9,729,286円、資源・環境管理研究業務 24,201,510円、農産物安定生産研究業務 27,936,817円、高付加価値化研究業務 20,935,207円、情報収集分析業務 8,183,027円減少し、法人共通は90,985,847円増加しております。

4. 総資産は、各セグメントに割り振らなかった資産(土地 1,114,451,387円、建物 467,700,227円、構築物 54,787,573円など)を法人共通としております。

5. 総資産等の配分方法の変更

総資産及びこれに対応する行政サービス実施コストの損益外減価償却相当額及び損益外除却差額相当額については、前事業年度まで「法人共通」に記載しておりましたが、各セグメントに配分する合理的な基準を設定したことに伴い、当事業年度より各セグメントに配分する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、事業損益への影響はありませんが、総資産は企画・連携推進業務 647,106,838円、資源・環境管理研究業務 1,601,984,004円、農産物安定生産研究業務 1,846,621,955円、高付加価値化研究業務 1,381,020,692円、情報収集分析業務 544,516,730円増加し、法人共通は 6,021,250,219円減少しております。

また、行政サービス実施コストは、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、企画・連携推進業務 11,931,671円、資源・環境管理研究業務 29,559,527円、農産物安定生産研究業務 34,080,846円、高付加価値化研究業務 25,495,629円、情報収集分析業務 10,039,361円増加し、法人共通は 111,107,034円減少しております。

6. 前中長期目標期間繰越積立金取崩額 18,805,852円は、事業費用の研究業務費のうちの各セグメント及び一般管理費に計上されています。

平成28年度

決 算 報 告 書

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

予算の区分に従い作成した決算報告書

(下段へつづく)

区分	企画・連携推進業務				資源・環境管理研究業務				農産物安定生産研究業務				高付加価値化研究業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	347,760,000	358,569,000	△ 10,809,000		744,233,000	686,169,000	58,064,000		716,866,000	791,021,000	△ 74,155,000	①	757,127,000	671,805,000	85,322,000	②
施設整備費補助金	54,832,000	54,066,040	765,960		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託収入	26,499,000	2,568,784	23,930,216	③	82,839,000	27,932,812	54,906,188	④	143,791,000	114,727,855	29,063,145	③	37,691,000	16,462,657	21,228,343	④
補助金等収入	0	5,472,529	△ 5,472,529	⑥	0	25,818,773	△ 25,818,773	⑥	0	23,060,000	△ 23,060,000	⑥	0	3,380,896	△ 3,380,896	⑥
寄附金収入	0	41,261,349	△ 41,261,349	⑦	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
諸収入	3,407,000	6,670,456	△ 3,263,456	⑧	0	237,217	△ 237,217	①	0	1,122,203	△ 1,122,203	①	0	262,065	△ 262,065	①
計	432,498,000	468,608,158	△ 36,110,158		827,072,000	740,157,802	86,914,198		860,657,000	929,931,058	△ 69,274,058		794,818,000	691,910,618	102,907,382	
支出																
業務経費	207,909,000	218,680,518	△ 10,771,518		322,255,000	303,276,499	18,978,501		320,176,923	340,951,686	△ 20,774,763		324,179,000	305,453,295	18,725,705	
施設整備費	54,832,000	54,066,040	765,960		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託経費	26,499,000	2,346,104	24,152,896	⑨	82,839,000	23,319,687	59,519,313	⑩	143,791,000	82,483,713	61,307,287	⑨	37,691,000	14,068,646	23,622,354	⑩
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人件費	146,258,000	154,596,220	△ 8,338,220		421,978,000	384,323,314	37,654,686		398,577,000	443,561,118	△ 44,984,118	⑫	432,948,000	332,309,632	100,638,368	⑬
計	435,498,000	429,688,882	5,809,118		827,072,000	710,919,500	116,152,500		862,544,923	866,996,517	△ 4,451,594		794,818,000	651,831,573	142,986,427	

(上段のつづき)

(単位:円)

区分	情報収集分析業務				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	152,515,000	239,537,000	△ 87,022,000	①	827,249,000	798,649,000	28,600,000		3,545,750,000	3,545,750,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		54,832,000	54,066,040	765,960	
受託収入	4,164,000	17,989,258	△ 13,825,258	⑤	0	0	0		294,984,000	179,681,366	115,302,634	③
補助金等収入	0	0	0		0	0	0		0	57,732,198	△ 57,732,198	⑥
寄附金収入	0	0	0		0	0	0		0	41,261,349	△ 41,261,349	⑦
諸収入	0	79,507	△ 79,507	①	0	0	0		3,407,000	8,371,448	△ 4,964,448	⑧
計	156,679,000	257,605,765	△ 100,926,765		827,249,000	798,649,000	28,600,000		3,898,973,000	3,886,862,401	12,110,599	
支出												
業務経費	89,623,000	106,485,690	△ 16,862,690		0	0	0		1,264,142,923	1,274,847,688	△ 10,704,765	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		54,832,000	54,066,040	765,960	
受託経費	4,164,000	15,724,758	△ 11,560,758	⑪	0	0	0		294,984,000	137,942,908	157,041,092	⑨
一般管理費	0	0	0		116,148,000	115,109,429	1,038,571		116,148,000	115,109,429	1,038,571	
人件費	62,892,000	130,034,203	△ 67,142,203	⑫	711,101,000	522,116,378	188,984,622	⑭	2,173,754,000	1,966,940,865	206,813,135	
計	156,679,000	252,244,651	△ 95,565,651		827,249,000	637,225,807	190,023,193		3,903,860,923	3,548,906,930	354,953,993	

(備考欄)

- ① 年度途中でエフォート再調査を行い予算を再配分したため収入増となった。
- ② 年度途中でエフォート再調査を行い予算を再配分したため収入減となった。
- ③ 見込みより獲得件数は増加したが、契約金額が減少したため収入減となった。
- ④ 見込みより獲得件数が減少したことにより収入減となった。
- ⑤ 見込みより獲得件数が増加したことにより収入増となった。
- ⑥ 補助金等収入があったため収入増となった。
- ⑦ 寄附金収入があったため収入増となった。
- ⑧ 保険金収入があったため収入増となった。
- ⑨ 見込みより獲得件数は増加したが、契約金額が減少したため支出減となった。
- ⑩ 見込みより獲得件数が減少したことにより支出減となった。
- ⑪ 見込みより獲得件数が増加したことにより支出増となった。
- ⑫ 年度途中でエフォート再調査を行い予算を再配分したため支出増となった。
- ⑬ 年度途中でエフォート再調査を行い予算を再配分したため支出減となった。
- ⑭ 退職見込者数より退職者数が少なかったため支出減となった。

(注)

- (1) 決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算とした。
- (2) 予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算とした。
- (3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載した。
- (4) 契約職員に係る人件費は損益計算書上、その他の人件費として計上されているが、決算報告書上、業務経費(214,496,911円)及び一般管理費(20,691,964円)に表示されている。